

国・都道府県レベルにおける歳入・歳出構造について

瀧本 太郎^{*1} 坂本 直樹^{*2}

2011年4月

概要

本稿では日本のデータを用いて、国と都道府県における歳入と歳出の構造に関する因果性分析を行う。歳入と歳出の関係についてはすでに多くの先行研究があり、Grangerの因果関係を分析することにより歳入と歳出間の因果関係の存在と方向が検討される。本稿では、国レベルの分析には1955年度から2008年度のデータを、都道府県レベルの分析では1955年度から2007年度のデータを用いて歳入と歳出の因果関係を分析する。国レベルでは、歳入と歳出間に長期・短期を問わず因果関係が検出されなかったが、都道府県レベルでは短期においてのみ両方向の因果性が検出された。国レベルと地方レベルでは、歳出と歳入に関する意思決定メカニズムが異なることが示唆される。

JEL classification: H50, H72

Keywords: Tax-spend debate, Granger causality

^{*1}九州大学大学院経済学研究院，福岡市東区箱崎6-19-1 (E-mail: takimoto@en.kyushu-u.ac.jp).

^{*2}東北文化学園大学総合政策学部，仙台市青葉区国見6-45-1 (E-mail: nsakamo@pm.tbgu.ac.jp).